

平成16年6月期

決算短信（連結）

平成16年8月5日

上場会社名 株式会社キングジム

上場取引所 東証第二部

コード番号 7962

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kingjim.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮本 彰

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 田村 聡 TEL (03) 3864-5883

決算取締役会開催日 平成16年8月5日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年6月期の連結業績（平成15年6月21日～平成16年6月20日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月期	31,064	△1.4	1,888	5.7	1,882	8.4
15年6月期	31,517	△2.2	1,785	1.2	1,736	△7.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年6月期	931	35.5	57	46	57	37	5.1	6.8	6.1	6.1		
15年6月期	687	—	41	02	—	—	3.9	6.1	5.5	5.5		

(注) ①持分法投資損益 16年6月期 △7百万円 15年6月期 △4百万円

②期中平均株式数（連結） 16年6月期 15,793,677株 15年6月期 16,080,967株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年6月期	27,512		18,234		66.3	1,188	32	
15年6月期	27,922		18,037		64.6	1,117	01	

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年6月期 15,324,004株 15年6月期 16,009,763株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年6月期	1,932		222		△783		7,915	
15年6月期	592		△1,836		△422		6,524	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成17年6月期の連結業績予想（平成16年6月21日～平成17年6月20日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	13,900		490		240	
通期	31,600		2,050		1,150	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 37円52銭

※ 1株当たり予想当期純利益は、平成16年8月6日を効力発生日とする株式分割(1:2)後の株式数で算出しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

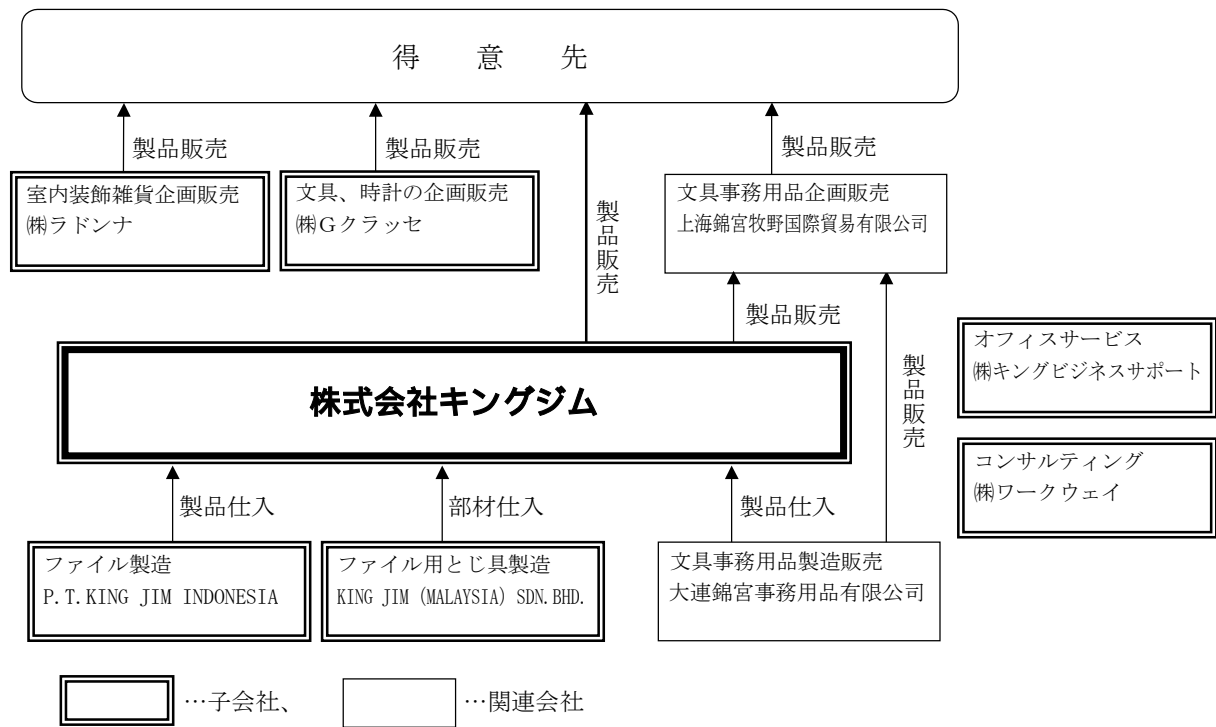
当社の企業集団は、当社、子会社6社および関連会社2社により構成されており、ファイル、電子文具など情報整理用品の企画・製造販売およびこれらに附帯する事業活動を展開しております。

ファイルの製造は、当社が行うほか海外子会社であります P.T.KING JIM INDONESIA および関連会社である大連錦宮事務用品有限公司で行っており、ファイル用とじ具の製造は、KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. で行っております。

平成15年6月に時計の企画・販売を行う(株)合同の全株式を取得し、個人需要分野の企画開発・販売を強化するため、同年10月に当社子会社の(株)エル・クラッセが、同社を吸収合併し、(株)Gクラッセと商号変更しております。

室内装飾雑貨企画販売を行う子会社の長島商事(株)は、製品ブランドと商号を統一させるため、平成15年11月に商号を(株)ラドンナに変更いたしました。

また、当社の附帯事業としてオフィスサービスを行う(株)キングビジネスサポートなどがあります。事業の系統図は以下のとおりであります。



注1. 子会社は全て連結子会社であり、関連会社は全て持分法適用会社であります。

2. (株)ワークウェイは、平成16年7月20日の同社臨時株主総会にて解散が決議され、清算手続を進めております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する」ことを経営理念としており、この経営理念に基づき顧客、社員、株主、社会への責任を明確にした行動指針のもとに事業活動を営んでおります。

また、創業以来、もの作りに情熱を捧げるメーカーとして、法人から個人までの幅広い顧客ニーズを捉え、顧客満足を追求した商品開発とサービスを「快適な情報活用環境を創造する」企業活動のドメインの範囲で積極的に活動してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は安定配当の継続を配当政策の基本として、昭和63年以降、普通配当として年間14円を継続して実施してまいりましたが、前期から配当のベースを上げて、普通配当を15円にいたしました。

当期におきましては、期初に年間15円の普通配当を公表しておりましたが、株主への利益還元を一層促進させるため、業績の状況、配当水準など総合的に検討した結果、5円の増配を実施し、年間の普通配当を20円とする予定であります。（当期の中間配当は10円といたしました。）

なお、来期の配当につきましては、株式の分割比率に応じ、調整する予定であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針など

当社は、株主への還元と投資環境を整え、株式の流動性向上をはかることを目的として、平成16年8月6日に1株を2株に株式分割を行う予定であります。

「1単元の株式数のくくりなおし」については今後の検討課題にしております。

4. 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営基盤の拡充と強化に経営資源を投下することで資本効率の向上に努め、株主価値の増大を目指します。

中期的な経営戦略としては、平成16年6月期から平成18年6月期までの「中期経営計画」において、以下のように設定しております。

1) 本業の深耕

既存市場における主力商品の高付加価値化と、新たな商品拡充によりブランド価値の増大

2) 国際オペレーションの深耕

国際市場の強化 —— 海外営業力、生産力の強化、新規事業の拡充

3) コストダウン、経費削減と体力強化

変動費、固定費合わせ、10億円以上の削減。基礎体力の強化と開発商品、新規事業への投資原資

中期経営計画の1年目を経過し、進捗度合いに幅はあるものの、特にコストダウン、経費削減の課題は計画以上の成果を上げ、他戦略の実施基盤を強化しております。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき当面の重点課題は、消費者ニーズをつかんだ競争力のある新商品の開発、営業力強化による売上高の増大と数値目標の達成、海外生産系子会社を含めたコストダウンによる変動費率の一層の低減と固定費削減による体力強化、コンプライアンスの徹底であります。

中期課題としては、キングファイル、テプラと並ぶ第3の柱の構築のための新規事業と次世代商品の開発強化、経済発展の著しい中国市場を中心とした世界市場での販売強化、個人向け商品の企画、販売を行う連結子会社・㈱ラドンナ、㈱Gクラスセなどの増強にあります。

当社グループは、今後も顧客満足度の向上を第一義的に捉えた企業活動と経営資源の配分を最適化し、企業価値を高めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は公正かつ透明性の高い健全な経営により、継続的な企業価値の向上をはかることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方にしております。今後も株主の皆様への期待に応えるため、取締役会の充実をはかり、コーポレート・ガバナンスを一層強化し、社会的責任を果たしてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

- ・ 監査役制度採用会社、委員会等設置会社の別

監査役制度を採用しております。

- ・ 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役9人中1人、社外監査役は監査役4人中2人です。

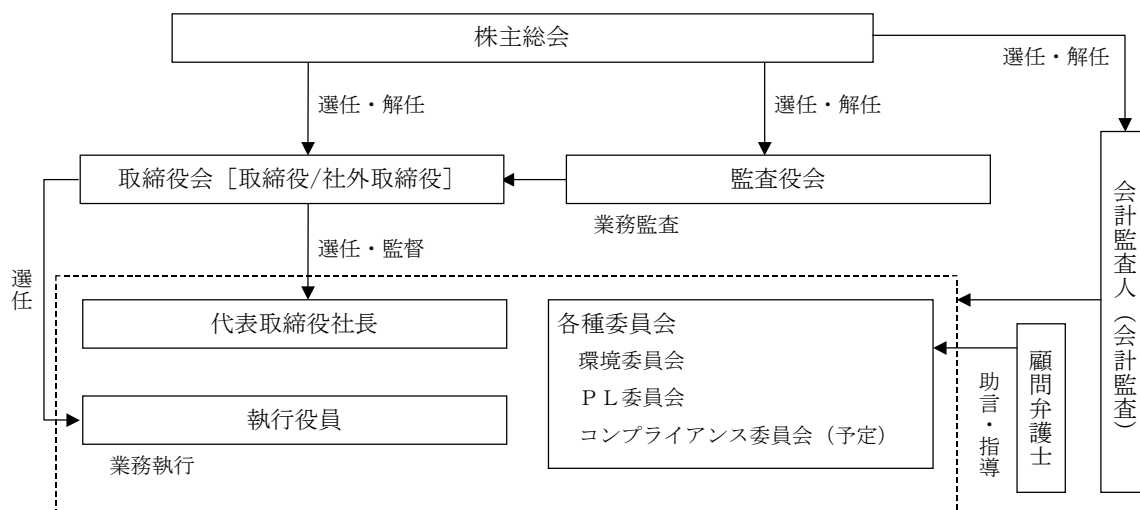
- ・ 各種委員会の概要

環境委員会、PL委員会、コンプライアンス委員会（予定）などを社内に設置し、適宜、社内外の情報を収集し、適切な経営判断を行っております。

- ・ 社外役員の専従スタッフの配置状況

専従はおりませんが、管理本部・経営企画室にて対処しております。

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。



コンプライアンス体制では、会社役員と顧問弁護士を核としたコンプライアンス委員会を近日中に設置する予定であります。また、内部通報制度も同時に設けて、当社グループでのコンプライアンス意識の向上をはかってまいります。

2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

取締役 印南一路は、当社社外監査役を辞任し、社外取締役に就任しております。社外監査役2名は、外部から招聘した監査役であります。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は経営の監督機能と業務執行を分離し、取締役会の充実をはかるため、平成15年9月に執行役員制度を導入いたしました。その結果、取締役は15名から9名となりました。

3. 経営成績

1. 営業の概況

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア経済の発展に伴い、輸出の伸びと収益の改善、設備投資の拡大に支えられ、年度の後半には明確な回復基調を示すようになりました。また、長く続いたデフレもようやく底入れ感が見え始め、個人消費も持ち直しの傾向がでてまいりました。

当業界におきましては、年度の前半は需要の低迷により厳しい状況にありましたが、年度の後半は民間企業の業績回復とともに、明るい兆しも見え始めてきました。一方で、顧客の調達方法の変化が依然進んでおり、その対応が求められてきました。

このような情勢のもと、当社グループは、新規開発商品の投入、新規事業の獲得等により事業拡大を進める一方、環境の変化に対応し、生産拠点を統合するなどの諸施策により、変動費、固定費の削減をすすめ、収益の向上を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、310億 6,470万円（前年同期比 1.4%減）、経常利益は 18億 8,268万円（同 8.4%増）、当期純利益は 9億 3,195万円（同 35.5%増）となりました。

事業部門別の販売実績は次の通りであります。

一般文具におきましては、次世代商品「クリアーファイル・カラーベース・ヒクタス」を 4品種 10品番、およびコスト訴求型のキングファイル「Gシリーズ」などを既存市場に投入し、活性化をはかりました。連結子会社の(株)ラドンナでは、デザイン性を重視したフォトフレームの拡充を行い、(株)Gクラッセでは個人需要向けのファイルなど収納用品や時計類の拡充を行いました。この結果、一般文具の売上高は、147億 6,744万円（前年同期比 0.1%増）となりました。

電子文具におきましては、低価格と基本性能の両立を実現したラベルライター「テプラ」SR51、パソコン接続専用機の高級機ラベルプリンター「テプラ」SR3900P、パソコンリンクに対応した高機能ラベルライター「テプラ」SR920のテプラ本体を市場投入するとともに、機能性テープとしてインデックス作成に便利な「インデックスラベル」、ケーブルの表示に特化した「ケーブル表示ラベル」など、ラインアップの充実をはかり積極的な販売活動を展開してまいりました。しかしながら、電子文具の売上高は、162億 9,725万円（前年同期比 2.8%減）となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資、輸出の増加などが牽引し、穏やかながら経済成長が持続するものと思われれます。一方で、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、個人消費については小幅な伸長にとどまるものと思われれます。

このような状況の中、売上面では一般文具においては、主力のキングファイル、次世代型クリアーファイル「ヒクタス」のバリエーションを増やし、また、その他新製品の投入により拡販をはかります。電子文具においては、ラベルライター「テプラ」の機能拡大による拡販と、その他電子文具新製品を開発し、市場の開拓を推進します。

また、個人向け商品を販売する子会社は、ニーズに即した新製品の開発を強化し、売上高の増大をはかります。

利益面では、前年度に引き続き変動費および固定費の削減を推進し、利益の確保に努めてまいります。

以上により、次期の業績見通しとしましては、連結売上高 316億円（前年同期比 1.7%増）、連結経常利益 20億 5,000万円（同 8.9%増）、連結当期純利益 11億 5,000万円（同 23.4%増）を見込んでおります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ 13億 9,157万円（前年同期比 21.3%）増加し、79億 1,578万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 16億 350万円となり、仕入債務の減少等がありましたが、特許使用和解金等の支払が終了したことにより、前連結会計年度と比べ 13億 4,003万円（226.2%）増加し、19億 3,235万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、保険の運用による収入の増加や有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度より減少したことにより、前連結会計年度と比べ 20億 5,879万円（△112.1%）支出が減少し、2億 2,277万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得により、前連結会計年度と比べ 3億 6,037万円（85.2%）支出が増加し、7億 8,305万円の支出となりました。

当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

項目	平成13年6月期	平成14年6月期	平成15年6月期	平成16年6月期
株主資本比率 (%)	65.1	60.4	64.6	66.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	41.0	34.2	32.1	58.4
債務償還年数 (年)	0.2	0.7	0.9	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	471	143	89	439

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
なお、期末発行済株式数は分割後の株式数を使用しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年6月20日)		当連結会計年度 (平成16年6月20日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,708,212		8,140,786		1,432,573	
2 受取手形及び売掛金	※1	4,111,748		4,277,843		166,094	
3 有価証券		501,950		—		△501,950	
4 棚卸資産		3,735,891		3,673,063		△62,828	
5 繰延税金資産		466,894		106,976		△359,917	
7 その他		782,855		743,940		△38,914	
8 貸倒引当金		△28,700		△17,173		11,527	
流動資産合計		16,278,852	58.3	16,925,437	61.5	646,584	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		4,999,747		4,378,104			
減価償却累計額		2,482,278	2,517,468	2,115,866	2,262,238	△255,230	
2 機械装置及び運搬具		5,266,801		4,825,198			
減価償却累計額		3,538,413	1,728,387	3,113,798	1,711,400	△16,987	
3 土地			1,342,427		1,236,850	△105,577	
4 建設仮勘定			171,120		28,500	△142,620	
5 その他		3,891,771		3,453,091			
減価償却累計額		3,355,485	536,285	2,910,294	542,796	6,511	
有形固定資産合計			6,295,689		5,781,785	21.0	△513,904
(2) 無形固定資産							
連結調整勘定			55,797		128,467	72,670	
その他			730,978		668,534	△62,443	
無形固定資産合計			786,775		797,002	2.9	10,227
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			1,616,649		1,941,808	325,158	
2 繰延税金資産			310,313		160,616	△149,697	
3 保険積立金			1,757,537		957,610	△799,927	
4 その他	※2		929,588		983,739	54,150	
5 貸倒引当金			△52,466		△35,766	16,700	
投資その他の資産合計			4,561,623		4,008,008	14.6	△553,615
固定資産合計			11,644,088		10,586,795	38.5	△1,057,292
資産合計			27,922,940		27,512,233	100.0	△410,707

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年6月20日)		当連結会計年度 (平成16年6月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		6,737,859		6,359,868		△377,990
2 短期借入金		510,727		499,742		△10,985
3 未払法人税等		39,194		204,561		165,366
4 未払金		821,968		793,084		△28,884
5 その他		1,021,124		757,941		△263,183
流動負債合計		9,130,875	32.7	8,615,198	31.3	△515,676
II 固定負債						
1 退職給付引当金		204,333		181,167		△23,165
2 役員退職引当金		182,640		165,982		△16,658
3 繰延税金負債		9,263		7,006		△2,256
4 その他		121,205		115,279		△5,926
固定負債合計		517,442	1.9	469,435	1.7	△48,007
負債合計		9,648,317	34.6	9,084,634	33.0	△563,683
(少数株主持分)						
少数株主持分		237,317	0.8	193,416	0.7	△43,901
(資本の部)						
I 資本金	※3	1,978,690	7.1	1,978,690	7.2	—
II 資本剰余金		1,840,956	6.6	1,840,985	6.7	29
III 利益剰余金		14,502,167	51.9	15,117,702	55.0	615,535
IV その他有価証券評価差 額金		13,224	0.1	118,425	0.4	105,201
V 為替換算調整勘定		△171,831	△0.6	△211,946	△0.8	△40,115
VI 自己株式	※4	△125,901	△0.5	△609,674	△2.2	△483,773
資本合計		18,037,305	64.6	18,234,182	66.3	196,877
負債・少数株主持分 及び資本合計		27,922,940	100.0	27,512,233	100.0	△410,707

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)			当連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			31,517,327	100.0		31,064,705	100.0	△452,622
II 売上原価	※2		20,670,238	65.6		19,993,616	64.4	△676,621
売上総利益			10,847,089	34.4		11,071,088	35.6	223,998
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		9,061,473	28.7		9,182,807	29.5	121,334
営業利益			1,785,616	5.7		1,888,281	6.1	102,664
IV 営業外収益								
1 受取利息		23,074			19,720			
2 受取配当金		7,115			6,622			
3 貸貸収入		16,200			16,200			
4 保険積立金解約益		—			75,967			
5 その他		78,614	125,004	0.4	44,951	163,461	0.5	38,456
V 営業外費用								
1 支払利息		4,701			4,401			
2 事業保険解約損		33,536			—			
3 為替差損		88,718			90,919			
4 持分法投資損失		4,940			7,919			
5 貸貸費用		—			13,209			
6 その他		41,903	173,800	0.6	52,604	169,054	0.5	△4,746
經常利益			1,736,820	5.5		1,882,688	6.1	145,867
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	1,226	1,226	0.0	3,560	3,560	0.0	2,333
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	371			110,269			
2 固定資産除却損	※5	146,459			169,378			
3 投資有価証券売却損		71			—			
4 投資有価証券評価損		80,124			3,093			
6 会員権評価損		415			—			
7 役員退職功労金		94,666			—			
8 特別退職加算金等	※6	165,218	487,326	1.5	—	282,741	0.9	△204,585
税金等調整前 当期純利益			1,250,721	4.0		1,603,506	5.2	352,785
法人税、住民税 及び事業税		59,170			237,042			
法人税等調整額		507,475	566,645	1.8	437,839	674,882	2.2	108,236
少数株主損失			3,899	0.0		3,332	0.0	567
当期純利益			687,974	2.2		931,956	3.0	243,981

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)		当連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高					1,840,956	
資本準備金期首残高			1,840,956			
II 資本剰余金増加額						
自己株式処分差益			—		29	29
III 資本剰余金期末残高			1,840,956		1,840,985	29
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高			14,072,591		14,502,167	429,575
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		687,974	687,974	931,956	931,956	243,981
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		258,399		288,081		
2 役員賞与		—	258,399	28,340	316,421	58,021
IV 利益剰余金期末残高			14,502,167		15,117,702	615,535

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,250,721	1,603,506	352,785
2 減価償却費		1,021,508	986,263	△35,245
3 連結調整勘定償却額		16,881	39,269	22,387
4 役員退職引当金の減少額		△91,369	△16,658	74,711
5 貸倒引当金の減少額		△20,122	△29,727	△9,604
6 受取利息及び受取配当金		△30,190	△26,230	3,959
7 支払利息		4,701	4,401	△300
8 為替差損		10,397	1,906	△8,491
9 固定資産除却損		101,732	151,233	49,501
10 固定資産売却損		—	110,269	△110,269
11 投資有価証券評価損		80,124	3,093	△77,030
12 会員権評価損		415	—	△415
13 役員賞与支払額		—	△28,340	△28,340
14 売上債権の増減額 (△は増加)		△84,038	9,291	93,329
15 棚卸資産の増減額 (△は増加)		△265,248	75,818	341,067
16 その他資産の減少額		53,194	34,097	△19,097
17 仕入債務の減少額		△187,404	△552,057	△364,653
18 未収消費税等の減少額		165,223	—	△165,223
19 未払消費税等の増加額		145,609	23,053	△122,555
20 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		14,349	△36,891	△51,241
21 その他負債の増減額 (△は減少)		74,451	△327,900	△402,352
22 その他		75,790	△60,816	△136,607
小計		2,336,727	1,963,581	△373,146
23 利息及び配当金受取額		29,991	27,394	△2,597
24 利息支払額		△6,593	△4,401	2,192
25 法人税等支払額		△67,810	△54,218	13,591
26 特許使用和解金等支払額		△1,700,000	—	1,700,000
営業活動によるキャッシュ・ フロー		592,315	1,932,355	1,340,039

		前連結会計年度 (自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却による収入		—	500,000	500,000
2 投資有価証券の取得による支出		△206,815	△151,046	55,768
3 保険による運用の支出		△476,734	△600,854	△124,120
4 保険による運用の収入		808,339	1,483,185	674,845
5 無形固定資産の取得による支出		△391,562	△75,296	316,265
6 有形固定資産の取得による支出		△1,252,363	△1,052,904	199,458
7 有形固定資産の売却による収入		9,029	198,087	189,058
8 出資による支出		△40,981	—	40,981
9 保証金の支出		△314,314	△8,821	305,492
10 保証金の回収による収入		27,008	61,025	34,017
11 定期預金の預入による支出		△571,282	△358,000	213,282
12 定期預金の払出による収入		569,098	427,000	△142,098
13 新規連結子会社の取得による支出	※2	—	△65,492	△65,492
14 事業保険の支出		—	△126,238	△126,238
15 その他		4,562	△7,865	△12,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,836,014	222,779	2,058,793
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金減少額		△52,800	△10,985	41,814
2 長期借入金返済による支出		△11,250	—	11,250
3 配当金の支払額		△258,587	△288,323	△29,736
4 自己株式の取得による支出		△118,183	△483,988	△365,805
5 その他		18,142	244	△17,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		△422,678	△783,053	△360,375
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19,488	19,492	3
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,646,888	1,391,573	3,038,462
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,171,100	6,524,212	△1,646,888
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,524,212	7,915,786	1,391,573

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社 長島商事(株) 株エル・クラッセ 株キングビジネスサポート 株ワークウェイ P. T. KING JIM INDONESIA KING JIM(MALAYSIA)SDN. BHD.</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 6社 株ラドンナ 株Gクラッセ 株キングビジネスサポート 株ワークウェイ P. T. KING JIM INDONESIA KING JIM(MALAYSIA)SDN. BHD. 当連結会計年度において、全株式を取得し子会社とした株合同と株エル・クラッセは、平成15年10月21日付けで合併しております。 合併に伴い商号を株Gクラッセに変更しております。 また、長島商事(株)は、平成15年11月25日付けで商号を株ラドンナに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 関連会社 2社 会社等の名称 大連錦宮事務用品有限公司 上海錦宮牧野国際貿易有限公司 上海錦宮牧野国際貿易有限公司については、当連結会計年度において合併会社を設立したことにより持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 関連会社 2社 会社等の名称 大連錦宮事務用品有限公司 上海錦宮牧野国際貿易有限公司</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、P. T. KING JIM INDONESIAと長島商事(株)の決算日は5月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、P. T. KING JIM INDONESIAと株ラドンナの決算日は5月31日であります。また、株Gクラッセの決算日は5月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)
	<p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ 棚卸資産 製品及び仕掛品 …総平均法に基づく原価法 材料及び貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社においては、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 在外連結子会社においては、所在国の法人税法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>② 無形固定資産（ソフトウェアを除く） 定額法によっております。</p> <p>③ ソフトウェア（市場販売目的分） 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>④ ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>⑤ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② デリバティブ …同左</p> <p>③ 棚卸資産 製品及び仕掛品 …同左 材料及び貯蔵品 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社においては、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 在外連結子会社においては、所在国の法人税法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>② 無形固定資産（ソフトウェアを除く） 同左</p> <p>③ ソフトウェア（市場販売目的分） 同左</p> <p>④ ソフトウェア（自社利用分） 同左</p> <p>⑤ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)
	<p>② 退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職引当金 当社においては、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。 ② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ———</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)
	<p>③ 1株当たり当期純利益に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>——</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計期間において確定した利益処分又は損失処理を基礎として連結決算を行う方法によっております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金・要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)
※1	<p>※1 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 16,472千円</p>
<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">出資金 66,041千円</p>	<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">出資金 56,555千円</p>
<p>※3 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 16,229,846株</p>	<p>※3 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 16,229,846株</p>
<p>※4 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 220,083株</p>	<p>※4 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 905,842株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)
※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 2,947,573千円 役員退職引当金繰入額 46,112千円 退職給付費用 283,116千円	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 2,997,039千円 役員退職引当金繰入額 25,484千円 退職給付費用 386,732千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は637,385千円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は650,154千円であります。
※3 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 138千円 機械装置及び運搬具 1,077千円 その他 10千円 <hr/> 合計 1,226千円	※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3,560千円
※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 327千円 その他 44千円 <hr/> 合計 371千円	※4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 95,198千円 機械装置及び運搬具 5,511千円 土地 5,215千円 その他 249千円 売却費用 4,094千円 <hr/> 合計 110,269千円
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 43,420千円 機械装置及び運搬具 24,385千円 その他 31,781千円 無形固定資産 5,250千円 撤去費用 41,621千円 <hr/> 合計 146,459千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 24,281千円 機械装置及び運搬具 65,066千円 その他 61,886千円 撤去費用 18,144千円 <hr/> 合計 169,378千円
※6 特別損失の特別退職加算金等 岡山工場閉鎖の決定に伴う退職予定者への特別退職加算金等であります。	※6 —————

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,708,212千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△184,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,524,212千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,708,212千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△184,000千円	現金及び現金同等物	6,524,212千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,140,786千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△225,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,915,786千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,140,786千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△225,000千円	現金及び現金同等物	7,915,786千円				
現金及び預金	6,708,212千円																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△184,000千円																
現金及び現金同等物	6,524,212千円																
現金及び預金	8,140,786千円																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△225,000千円																
現金及び現金同等物	7,915,786千円																
<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)合同を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">754,497千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,896千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">111,939千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△365,376千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△13,957千円</td> </tr> <tr> <td>(株)合同株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)合同株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△434,507千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65,492千円</td> </tr> </table>	流動資産	754,497千円	固定資産	12,896千円	連結調整勘定	111,939千円	流動負債	△365,376千円	固定負債	△13,957千円	(株)合同株式の取得価額	500,000千円	(株)合同株式の現金及び現金同等物	△434,507千円	差引：新規連結子会社の取得による支出	65,492千円
流動資産	754,497千円																
固定資産	12,896千円																
連結調整勘定	111,939千円																
流動負債	△365,376千円																
固定負債	△13,957千円																
(株)合同株式の取得価額	500,000千円																
(株)合同株式の現金及び現金同等物	△434,507千円																
差引：新規連結子会社の取得による支出	65,492千円																

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)				当連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び 運搬具	その他（工具 器具備品）	合計		機械装置及び 運搬具	その他（工具 器具備品）	合計
取得価額相当額	7,230千円	123,822千円	131,052千円	取得価額相当額	7,230千円	126,993千円	134,223千円
減価償却累計額相当額	1,875千円	43,337千円	45,213千円	減価償却累計額相当額	4,009千円	68,313千円	72,322千円
期末残高相当額	5,354千円	80,484千円	85,838千円	期末残高相当額	3,220千円	58,679千円	61,900千円
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			26,898千円	1年以内			27,532千円
1年超			58,940千円	1年超			34,367千円
合計			85,838千円	合計			61,900千円
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			28,415千円	支払リース料			27,109千円
減価償却費相当額			28,415千円	減価償却費相当額			27,109千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

② 有価証券

前連結会計年度（平成15年6月20日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	86,136	137,278	51,141
② 債券	1,399,910	1,419,470	19,560
小計	1,486,046	1,556,748	70,701
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	289,018	243,571	△45,447
② 債券	202,020	201,120	△900
小計	491,038	444,691	△46,347
合計	1,977,084	2,001,439	24,354

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、80,115千円減損処理を行っております。その基準として、当連結決算日の時価が帳簿価格に比べて50%以上下落しているものをあげ、その時価と簿価との差額を評価損として計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
586	—	71

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	112,160
非上場社債	5,000
合計	117,160

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
(債券)				
社債	500,000	605,000	500,000	—
合計	500,000	605,000	500,000	—

当連結会計年度（平成16年6月20日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	367,566	575,449	207,883
② 債券	899,949	904,932	4,983
小計	1,267,515	1,480,381	212,866
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	158,686	148,619	△10,067
② 債券	201,816	198,740	△3,076
小計	360,502	347,359	△13,143
合計	1,628,018	1,827,741	199,722

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	109,067
非上場社債	5,000
合計	114,067

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
(債券)				
社債	—	805,000	300,000	—
合計	—	805,000	300,000	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日）

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容および利用目的等

一部の連結子会社では輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建債務の一部に対して包括予約による為替予約取引を行っております。

② 取引に対する取組方針

仕入価格安定化のため外貨建て仕入見込額に対する一定割合について、仕入価格の上昇が見込まれる場合に為替予約をすることとし、投機目的では行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替変動によるリスクを有しております。

なお、為替予約の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

採算を確保する仕入コストを確定するための為替レートを確認し、関係部門で協議のうえ、担当役員の決裁をうける管理体制をとっております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、契約額等の残高はありません。

当連結会計年度（自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日）

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容および利用目的等

一部の連結子会社では輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建債務の一部に対して包括予約による為替予約取引を行っております。

② 取引に対する取組方針

仕入価格安定化のため外貨建て仕入見込額に対する一定割合について、仕入価格の上昇が見込まれる場合に為替予約をすることとし、投機目的では行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替変動によるリスクを有しております。

なお、為替予約の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

採算を確保する仕入コストを確定するための為替レートを確認し、関係部門で協議のうえ、担当役員の決裁をうける管理体制をとっております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、契約額等の残高はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格年金制度を設けております。</p> <p>また、総合設立型の厚生年金基金制度である東京文具工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>一部の連結子会社では、退職一時金制度があり、中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成15年6月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△3,502,690千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">2,631,663千円</td> </tr> <tr> <td>③ 小計 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△871,026千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">666,692千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 合計 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△204,333千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (⑤)</td> <td style="text-align: right;">△204,333千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合設立型の厚生年金基金制度における当社の拠出に対応する平成15年3月31日現在の年金資産の額は、2,150,536千円であります。これは平成15年3月期における掛金拠出割合により算出しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">197,027千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">76,152千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△50,406千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">73,490千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">296,263千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に厚生年金基金に対する拠出額108,658千円を退職給付費用として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p> <p>3 上記退職給付費用以外に岡山工場閉鎖の決定に伴う特別退職加算金等を特別損失として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務の額	△3,502,690千円	② 年金資産の額	2,631,663千円	③ 小計 (①+②)	△871,026千円	④ 未認識数理計算上の差異	666,692千円	⑤ 合計 (③+④)	△204,333千円	⑥ 退職給付引当金 (⑤)	△204,333千円	① 勤務費用	197,027千円	② 利息費用	76,152千円	③ 期待運用収益	△50,406千円	④ 数理計算上の差異の費用処理	73,490千円	⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	296,263千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	2.00%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年6月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△3,710,983千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">2,967,555千円</td> </tr> <tr> <td>③ 小計 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△743,427千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">562,259千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 合計 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△181,167千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (⑤)</td> <td style="text-align: right;">△181,167千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合設立型の厚生年金基金制度における当社の拠出に対応する平成16年3月31日現在の年金資産の額は、2,395,359千円であります。これは平成16年3月期における掛金拠出割合により算出しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">229,536千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">67,714千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△37,863千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">152,326千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">411,713千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に厚生年金基金に対する拠出額99,991千円を退職給付費用として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p> <p>3 ————</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務の額	△3,710,983千円	② 年金資産の額	2,967,555千円	③ 小計 (①+②)	△743,427千円	④ 未認識数理計算上の差異	562,259千円	⑤ 合計 (③+④)	△181,167千円	⑥ 退職給付引当金 (⑤)	△181,167千円	① 勤務費用	229,536千円	② 利息費用	67,714千円	③ 期待運用収益	△37,863千円	④ 数理計算上の差異の費用処理	152,326千円	⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	411,713千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	1.50%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年
① 退職給付債務の額	△3,502,690千円																																																												
② 年金資産の額	2,631,663千円																																																												
③ 小計 (①+②)	△871,026千円																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	666,692千円																																																												
⑤ 合計 (③+④)	△204,333千円																																																												
⑥ 退職給付引当金 (⑤)	△204,333千円																																																												
① 勤務費用	197,027千円																																																												
② 利息費用	76,152千円																																																												
③ 期待運用収益	△50,406千円																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理	73,490千円																																																												
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	296,263千円																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
② 割引率	2.00%																																																												
③ 期待運用収益率	2.00%																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												
① 退職給付債務の額	△3,710,983千円																																																												
② 年金資産の額	2,967,555千円																																																												
③ 小計 (①+②)	△743,427千円																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	562,259千円																																																												
⑤ 合計 (③+④)	△181,167千円																																																												
⑥ 退職給付引当金 (⑤)	△181,167千円																																																												
① 勤務費用	229,536千円																																																												
② 利息費用	67,714千円																																																												
③ 期待運用収益	△37,863千円																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理	152,326千円																																																												
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	411,713千円																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
② 割引率	2.00%																																																												
③ 期待運用収益率	1.50%																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												

⑤ 税効果会計

前連結会計年度（平成15年6月20日）	当連結会計年度（平成16年6月20日）																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,595千円</td></tr> <tr><td>製品評価減否認</td><td style="text-align: right;">82,379千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">73,950千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">97,172千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">78,879千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">368,684千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">158,379千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">863,042千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△62,814千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,227千円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△11,889千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,130千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△9,263千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32,282千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">767,944千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>——</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">466,894千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>——</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">310,313千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>——</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9,263千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>（法定実効税率）</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.92%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.12%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.31%</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.01%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.86%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.31%</td></tr> </table> <p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率</p> <p>地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年6月21日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、11,826千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が12,604千円、その他有価証券評価差額金が428千円それぞれ増加しております。</p>	未払事業税否認	3,595千円	製品評価減否認	82,379千円	役員退職引当金	73,950千円	ソフトウェア償却超過額	97,172千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	78,879千円	税務上の繰越欠損金	368,684千円	その他	158,379千円	繰延税金資産小計	863,042千円	評価性引当額	△62,814千円	繰延税金資産合計	800,227千円	特別償却準備金	△11,889千円	その他有価証券評価差額金	△11,130千円	その他	△9,263千円	繰延税金負債合計	△32,282千円	繰延税金資産の純額	767,944千円	流動資産	——	繰延税金資産	466,894千円	固定資産	——	繰延税金資産	310,313千円	固定負債	——	繰延税金負債	9,263千円	（法定実効税率）	42.05%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.12%	住民税均等割額	2.31%	税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.01%	その他	△0.86%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.31%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22,468千円</td></tr> <tr><td>製品評価減否認</td><td style="text-align: right;">50,919千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">67,538千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">54,139千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">71,133千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">203,474千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,673千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△113,489千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,184千円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△8,211千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△80,379千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7,006千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△95,597千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,586千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>——</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">106,976千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>——</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">160,616千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>——</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,006千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	未払事業税否認	22,468千円	製品評価減否認	50,919千円	役員退職引当金	67,538千円	ソフトウェア償却超過額	54,139千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	71,133千円	その他	203,474千円	繰延税金資産小計	469,673千円	評価性引当額	△113,489千円	繰延税金資産合計	356,184千円	特別償却準備金	△8,211千円	その他有価証券評価差額金	△80,379千円	その他	△7,006千円	繰延税金負債合計	△95,597千円	繰延税金資産の純額	260,586千円	流動資産	——	繰延税金資産	106,976千円	固定資産	——	繰延税金資産	160,616千円	固定負債	——	繰延税金負債	7,006千円
未払事業税否認	3,595千円																																																																																																		
製品評価減否認	82,379千円																																																																																																		
役員退職引当金	73,950千円																																																																																																		
ソフトウェア償却超過額	97,172千円																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	78,879千円																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	368,684千円																																																																																																		
その他	158,379千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	863,042千円																																																																																																		
評価性引当額	△62,814千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	800,227千円																																																																																																		
特別償却準備金	△11,889千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△11,130千円																																																																																																		
その他	△9,263千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	△32,282千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	767,944千円																																																																																																		
流動資産	——	繰延税金資産	466,894千円																																																																																																
固定資産	——	繰延税金資産	310,313千円																																																																																																
固定負債	——	繰延税金負債	9,263千円																																																																																																
（法定実効税率）	42.05%																																																																																																		
（調整）																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.12%																																																																																																		
住民税均等割額	2.31%																																																																																																		
税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.01%																																																																																																		
その他	△0.86%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.31%																																																																																																		
未払事業税否認	22,468千円																																																																																																		
製品評価減否認	50,919千円																																																																																																		
役員退職引当金	67,538千円																																																																																																		
ソフトウェア償却超過額	54,139千円																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	71,133千円																																																																																																		
その他	203,474千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	469,673千円																																																																																																		
評価性引当額	△113,489千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	356,184千円																																																																																																		
特別償却準備金	△8,211千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△80,379千円																																																																																																		
その他	△7,006千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	△95,597千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	260,586千円																																																																																																		
流動資産	——	繰延税金資産	106,976千円																																																																																																
固定資産	——	繰延税金資産	160,616千円																																																																																																
固定負債	——	繰延税金負債	7,006千円																																																																																																

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日）

当社及び連結子会社は、文具事務用品の製造販売を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日）

当社及び連結子会社は、文具事務用品の製造販売を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	キング産業株式会社	東京都千代田区	37,800	不動産賃貸業	当社代表取締役社長及びその近親者が64%を直接所有	兼任1名	建物の賃借	本社ビルの賃借他	111,883	—	—
								同上の賃借に係る差入保証金	—	保証金	74,800
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社エムケージム	東京都千代田区	7,000	不動産管理業	当社代表取締役社長の近親者が100%を直接所有	なし	建物の賃借	独身寮及びビルの賃借	27,972	—	—
								同上の賃借に係る差入保証金	—	保証金	14,682

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 建物の賃借については、不動産鑑定士の評価額並びに近郊物件の価格水準に基づいて決定しております。
- 2 支払条件については一般の取引と同様な支払条件となっております。
- 3 取引金額及び期末残高は消費税等抜きで記載しております。

当連結会計年度（自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	キング産業株式会社	東京都千代田区	37,800	不動産賃貸業	当社代表取締役社長及びその近親者が64%を直接所有	兼任1名	建物の賃借	本社ビルの賃借他	111,283	—	—
								同上の賃借に係る差入保証金	—	保証金	74,800
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社エムケージム	東京都千代田区	7,000	不動産管理業	当社代表取締役社長の近親者が100%を直接所有	なし	建物の賃借	独身寮及びビルの賃借	20,864	—	—
								同上の賃借に係る差入保証金	—	保証金	9,494

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 建物の賃借については、不動産鑑定士の評価額並びに近郊物件の価格水準に基づいて決定しております。
- 2 支払条件については一般の取引と同様な支払条件となっております。
- 3 取引金額及び期末残高は消費税等抜きで記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)
1株当たり純資産額	1,117円01銭	1,188円32銭
1株当たり当期純利益	41円02銭	57円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	57円37銭
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,126円64銭 1株当たり当期純利益 42円78銭</p>	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)
当期純利益(千円)	687,974	931,956
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	28,340	24,400
普通株式に係る当期純利益(千円)	659,634	907,556
期中平均株式数(株)	16,080,967	15,793,677
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株予約権	—	25,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数99個)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)								
—	<p>当社は、平成16年5月17日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当社株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 平成16年8月6日をもって平成16年6月20日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 16,229,846株</p> <p>3 配当起算日 平成16年6月21日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 562円44銭</td> <td>1株当たり純資産額 594円16銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 20円51銭</td> <td>1株当たり当期純利益 28円73銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28円68銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 562円44銭	1株当たり純資産額 594円16銭	1株当たり当期純利益 20円51銭	1株当たり当期純利益 28円73銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28円68銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 562円44銭	1株当たり純資産額 594円16銭								
1株当たり当期純利益 20円51銭	1株当たり当期純利益 28円73銭								
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28円68銭								

5. 生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

	前連結会計年度 (自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)
文具事務用品の製造販売	34,415,502千円	33,027,396千円

- (注) 1. 金額は標準出荷価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 受注実績

当社およびグループ各社は主に見込み生産を行っておりますが、一部受注生産をすることがあります。

	前連結会計年度 (自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)		当連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
文具事務用品の製造販売	1,018,649千円	16,657千円	941,166千円	5,032千円	△77,482千円	△11,625千円

- (注) 1. 金額は標準出荷価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

3. 販売実績

	前連結会計年度 (自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)
一般文具	14,753,510千円	14,767,447千円
電子文具	16,763,816千円	16,297,257千円
合計	31,517,327千円	31,064,705千円

- (注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。